

平成 27 年度第 2 回愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会 議事概要

日時：平成 27 年 10 月 20 日（火）18：00～19：30

場所：プライムセントラルタワー名古屋駅前店 13 階 第 4・5 会議室

【議題】

脆弱性評価及び施策の推進方針について

【出席委員】（敬称略）

奥野信弘 座長（学校法人梅村学園理事）

太田岳史 委員（名古屋大学大学院生命農学研究科教授）

服部 敦 委員（中部大学工学部教授）

廣井 悠 委員（名古屋大学減災連携研究センター准教授）

福和伸夫 委員（名古屋大学減災連携研究センター教授）

松尾直規 委員（中部大学工学部教授）

水谷法美 委員（名古屋大学大学院工学研究科教授）

【主な意見等】

（秀島委員（懇談会は欠席、委員のコメントを事務局より読み上げ））

- 資料 2-3、リスクシナリオ 1-6 の（情報の効果的な利活用に向けた人員・体制の整備）について、人員が削減される、参集しない、負傷する、など人が揃わないために情報伝達がままならなくなることもあるだろう。被災後の限られた人員でも成立する情報伝達の確保などと追記してはどうか。このようにリソース不足など苦境の度合いが強まっても対応できるということも「強靱化」の範疇に入るのではないか。
- また、（情報伝達手段の多様化の推進）に、旅行者への情報伝達について記載があるが、旅行者も含めた短期滞在者への情報伝達のあり方を検討すべきではないか。
- 資料 2-3 リスクシナリオ 3-4 「タイムラインの策定を行うための仕組みについて検討する」とは、意味しているところがわかりにくいため、「を策定する」としてはどうか。

（水谷委員）

- リスクシナリオの 5-3 の（地域連携BCP策定の促進）について、普及だけではなく訓練により実効性を高め、普及に繋げていくことが大切である。
- リスクシナリオの 5-4 の（名古屋港におけるポートアイランドの土砂流出対策）について、大規模自然災害に対応するために新規追加されているが、そもそも地震災害においても航路の確保が重要であることを認識すべきである。
- リスクシナリオの 6-4 の（道路における冠水対策）について、耐災害性の強化に向けた具体的な対応方策があれば記述してほしい。
- リスクシナリオ 7-2 の（自然環境の保全・再生）について、「自然が持つ防災・減災機能

を保全することにより」というような書き方のほうがよい。

- 個別施策分野⑨県土保全の（遠州灘の砂浜の回復・保全）について、沿岸域全体の砂浜の保全とあるが、沿岸全域において海岸が被災を受けない最小限必要な防護上の砂浜幅が20mという数値そのものの根拠がわからない。また、海岸対策のほかにも取り組みが必要なかもしれないと感じた。
- 個別施策分野⑩環境の（地球環境問題への対応）について、強靱化という取り組みの中で非常に大きな話であり、計画書全体においてもっと前段に位置づける内容ではないか。
- 車道清掃や側溝しゅんせつとの記載があるが、これは普段やることであって、記載する必要がないのではないか。

（松尾委員）

- 上下水道の耐震化については記載があるが、上水道が水没して使用できなくなる事例があることから、立地の見直しも含めて、耐水化について記述すべき。
- 下水道については、名古屋市内の市街地は合流式の下水道であり、未処理の汚水も一緒に流出し、市街地に出るため、汚染対策も必要である。分流式は汚水管で排水するが、汚水管も雨水と未処理水がはいる。そうすると汚水管のマンホールから汚水が雨水と一緒にふきだすこともあるため、集中豪雨の場合など検討しなくてはならない。
- 浸水対策においては、下水道、排水路、中小河川、堀川、中川運河など排水をになう水路で、治水レベルのバランスがとれているかどうかのポイントである。排水機能を高め、受ける側に十分な容量がなければ、排水することによって下流に被害を及ぼすこともあり、治水バランスをきちんと適正を保つことが必要である。排水システムとしていかに全体として最適なシステム化をしていくかがひとつの視点として必要である。

（福和委員）

- ここに書かれていることを実質的に役立てようとするとき、どうシナリオが描けるのか、この内容がどう有機的につながるのかを検討する必要がある。例えば、堤防が決壊したら、まずは堤防をなおして、排水しなければいけない。そのためにポンプや燃料がいる。その後、道路を復旧するためには、建設業の力や燃料がいる。道路の復旧ができてはじめて電柱をたて電線をかけることができ、通信の確保や水道の工事が始まる。水道がなければ掃除もできないから、生活できないし、工場も稼働しない。このようなシナリオをみたときに、計画に書いてあることがどう生きてくるのか事例に落としとしてあると、一般の人にはわかりやすい。どのような順番で直せるのか、どこまでできているのか、チェックリストを作成すると良い。
- 復旧にあたっての各機関の相互の依存関係を把握していく必要がある。現状は誰も総合的にみてもおらず、人任せになっている。次のステップとして、このようなところに足を踏み入れてほしい。
- 100年のビジョンをもって、実質的な連携を進めるための仕組みづくりを広域で行わなければならない。実現するために、できないことや諦めることもきちんと書いてほしい。

堤防の整備についても、「完全に大丈夫」というのはやめて、「このレベルの災害までは対応する努力をするが、それ以上に関しては、市民も自分で自分の命を守ってほしい」など、市民の努力が必要だということも書いてほしい。

- 本計画の地震に関しては1年前にできているので、この内容について、この1年で県と市がどこまで新しい試みができたかを記載いただけると、達成度が見られ、また次年度以降どう実現していくかが見えてくると良い。

(太田委員)

- 個別施策分野⑨県土保全の（総合的な土砂管理の取組の推進）について、治山とか砂防には、地先砂防と流域砂防があり、「総合的な土砂管理」というのは、どちらかと言えば流域砂防の考え方である。土石流対策やがけ崩れ対策などの地先砂防の考え方をどうマッチさせていくかが重要であり、検討してほしい。
- 個別施策分野⑨県土保全の（遠州灘の砂浜の回復・保全）について、土砂を含むため、山の砂防・治山と街の河川の意見が合致するタイプの工事になる。山の治山・砂防の出し方と、街の河川の出し方の土砂収支を一致させることが重要である。
- 個別施策分野⑩環境問題の（地球環境問題への対応）として大雨だけを取り上げているが、渇水についてもここに書き加えた方が良い。また、バックボーンとなる記載であるから、もっと前段に位置づけた方がいい。

(服部委員)

- リスクシナリオの4-2の（情報通信インフラの整備）について、「観光地や防災拠点等における無線LANの整備」とある。昨今の東京オリンピックの議論等の中で、日本では公衆無線LANが遅れているとの指摘がされており、推進すべき対策である。平常時に加えて災害時にも有効に機能するところを強力にアピールして推進してほしい。愛知県と名古屋市が必ずしも整合している必要はないが、名古屋市は無線LANが書かれていない。
- 強靱化施策と平常時の施策がバッティングすることがある。名古屋市の6-4の（交通施設等に関する防災対策の実施）について、「計画的な街路樹の撤去」が気になった。災害上の危険ということを徹底するあまり、維持管理より撤去とならないように配慮してほしい。公園緑地のところは、危険性のある公園緑地については適正な管理を行うとあり、スクリーニングが入っているが、街路樹の方には入っていない。災害対策が入ると日常性が阻害されるという形にならないように、文言の整理があると良い。
- 脆弱性評価の文言の末尾に「検討する必要がある」との表現がみられる。脆弱性評価は方向性を出すべきところであるため、書き分けをしないと整理が難しくなる。

(廣井委員)

- 強靱化計画は使いやすいものであり、更新していく必要がある。その体制を確立してほしい。例えば常総の水害における「多様な情報がたくさん出て判断ができず避難が遅れ

た」という新しい知見は、この中に盛り込めていない。大きな災害が起き、新しいことが起こった時に、その教訓をしっかりと計画に盛り込める体制をつくってほしい。

- ここに書かれていること以外の、よくわからないことが起きてしまったときに、恐らく初期対応だと考えられるが、どう対応するかという項目があって良い。
- 名古屋と愛知県が連携するという部分が今回のポイントだったはずだが1ページは少ない。愛知県と名古屋市の強靱化のビジョンを合体させたような絵が必要ではないか。将来的に住民や議員がみてわかりやすく、説明できるようにするための資料であるべきであり、そのためにも絵が重要である。
- ピンチをどう埋めるか、マイナスをどうゼロにするかということが計画に求められているが、場合によってはピンチをチャンスに変える復興方策もあるのではないか。名古屋市にはたくさんの空き家があり、南海トラフがくると沿岸部からの人口移動が起こり名古屋市は人が増えるチャンスになるかもしれない。来年度、再来年度は、こうしたことも評価できるものにしてほしい。

(奥野座長)

- 大都市圏委員会で7月にまとめた報告書では、一つ目にグローバルにビジネス展開ができるまち、二つ目は高齢者が住みやすく子どもが生まれるまち、三つ目は環境にやさしく、歴史文化が感じられるまち、四つ目に、500年、1,000年に一度の災害が起きても安全・安心なまちとして、地域づくりを考えるということであった。今後計画をブラッシュアップしていく中で、長期的な地域のプロジェクトを後押しする部分があっても良い。
- 施策分野⑦交通・物流の（リニア中央新幹線の開業）について、国土形成計画では、これをスーパーメガリージョンという名前でやっている。国土計画の記述としてはわかりやすいが、国土強靱化にどう貢献するのかについて記述が必要である。「わが国の発展のほか強靱化のために名古屋駅での結節が必要である」等の記述がほしいところである。
- 国や地域の強靱化を推進するとともに、リニア開業までにこの地域がスーパーメガリージョンとして国の成長を引っ張っていくためにも、セントレアの二本目滑走路が必要である。その辺りの記述が弱いので、ブラッシュアップの段階で検討してほしい。
- 名古屋市と愛知県の連携だけでなく、中部圏や日本海側との広域連携についても考えてほしい。この計画は位置づけが高い計画であるため、具体的に書きすぎると後で困るということもあるかもしれないが、議論がつながっていくような書き方をお願いしたい。
- 名古屋市は環境首都といわれているにもかかわらず、中川運河に黄色い線がたくさん流れているなどというのはおかしい。中川運河の保水機能に注目するのも大事なことはないかという意見も出ている。具体的に「いつまで」「何を」と書くのは難しいが、問題意識として持っているということは書くべき。
- マスコミに何を言われようと、行政のやらなくてはならないことはやる、ということが大切である。